

## 6. 結論

本研究では、事業の持続性が期待されている参加型開発で、なぜ参加という手法が有効に機能しないのかという問いに対し、ザンビアの農村開発プロジェクトを事例にその検証を試みた。参加という手法に期待されている事業の持続性が現れないのは、参加型開発がもつ「学びを通じたエンパワーメント」と「事業の持続性」が必ずしも両立しないためであり、それは参加型開発の前提である当事者の主体性に起因するため、参加の促進だけでは解消することができず、むしろ外部者の制度的介入が必要であるということが本研究の仮説であった。

ザンビアの農村開発プロジェクト（PaViDIA）では、参加型アプローチによって、住民の主体的な意思決定や行動による開発が望ましいモデルとされてきたが、その一方で事業が持続しない例も観察されてきた。しかし、プロジェクトの途中から導入されたモニタリングによって、財務的な持続性は大きく改善された。そこで、住民が自ら選択したにも関わらず事業の持続性が得られず、一方で、外部者の介入によってその問題が改善された要因を事例調査から検証した。

その結果、事業の性質によるリスク（収益のばらつき）の存在が示された。それら事業の性質は、運営方式や財が持つ機能の違いであり、これらが持続性に影響を及ぼしているということが分かった。また、村ごとの事業の持続性の違いに関しては、まず、住民の主体的な活動と外部者である普及員の活動には限界がありながらも、普及員や村における人材の重要性が示され、事業のリスク管理を行える人材の有無がプロジェクトの持続性にかなり影響を与えるということが分かった。しかし、このような人材の活用可能性という要因は、プロジェクトの実施上における不確実性ともいえ、それがプロジェクト地域全体に広がる事業の持続性の阻害につながったと分析された。したがって、PaViDIAにおけるモニタリングという外部者の制度的な介入はリスク管理機能の移転を意味し、この不確実性を排除し、プロジェクトを持続させる機能を果たしうると考察された。

PaViDIAの試みから示されるように、農村開発における持続性とは、農民間において互いが助けあう行動規範を醸成することによる新しい公共空間の構築であると考えられる。コミュニティにおける信頼醸成による相互扶助の形成こそが、彼らの自立的持続的発展を可能にさせるPaViDIAの最終的な目的ともいえよう。マイクロ・プロジェクトはそのための手段として捉えることが肝要である。本調査ではこのコミュニティにおける信頼関係なしには成り立たない協働を必要とする事業ほど、持続性のリスクが高いことが示された。農村開発の目的であるコミュニティの公共空間を構築するためには、その手段として協働を促す事業を実施していかなければならない一方、協働を伴う事業を持続的に実施・運営することが難しいという矛盾の解消こそが、PaViDIAの挑戦であったのではないか。そしてマイクロ・プロジェクトのモニタリング活動は、村落事業のリスク管理を通じて、上述した矛盾のバランスを維持する機能を有していたといえる。協働を妨げる制約条件の除去を、敢えてリスクが高く協働が必要な事業を実施することによって達成する営みこそ“開発”の精神であり、このための有効な手段として、外部者の介入による受益者との共同作業によるモニタリングが位置づけられたと言えよう。

このように外部者の役割とは、住民の主体的な参加を促す仕組みだけでなく、事業の持

続性に関わるリスクを管理する仕組みを作ることだといえる。つまり、住民の参加を促すことによって参加型の目的ともいえる学ぶ機会の提供することであり、リスク管理を通じて参加型の目的を達成するための彼らのキャパシティ増強の手段を支援することである。そしてこれは、参加開発の目的と手段が内包する矛盾の調整機能にはかならない。

このような制度的な介入は、住民の主体的な活動の範囲を制限し、外部者への依存を招く可能性も否定できない。しかし、マイクロ・プロジェクトを実施した村の持続的な発展のために、このようなリスク管理機能を内部化することが不可欠であるならば、リスク管理の内部化はモニタリングの最終的な目標であり、事業とモニタリングの継続によって実現されうるものだと考えられる。このような外部者と住民が協働する参加型プロジェクトでは、外部者による「住民の主体性」への過度の期待がプロジェクトの持続性を脅かしかねないことを指摘したい。

本研究事例は、参加型開発事業に適用されている“プロセス・アプローチ”における、モニタリングの目的・機能・役割を再検討する機会を与えよう。すなわち、本研究事例の文脈において言えることは、モニタリングがプロジェクトの究極的目標である自立持続型開発に不可欠な事業の持続性を脅かすリスクの軽減を目的とし、農民と外部者との共同作業に他ならないと位置付けられたことの意義は大きい。この研究成果が今後の参加型開発における自立性・持続性の文脈から、モニタリングの意義・機能・方法・体制・組織などを再検討する契機となり、参加型開発の手法の一層の向上に一定の貢献を果たすことが期待される。

## 今後の課題

本稿には三つの課題が残されている。

一つめは、持続性を規定する十分条件の抽出である。事例分析を通じて参加型開発における人材の必要性が示されたが、プロジェクトの持続性に対する十分条件については明らかにならなかった。したがって、どのような人材が持続性に影響を及ぼすかということについて更なる検討が必要である。

また、本稿ではマイクロ・プロジェクトの持続性を財務的な指標から検証したが、PaViDIA が公共性の育成を意図しているように、財務的な要因以外にもプロジェクトの持続性に影響を及ぼしていると考えられる。そのため、社会関係資本の形成といった視点から多角的に持続性および自立発展性についても検証することが重要だといえる。

最後に、この事例が現在も進行中のプロジェクトであるため、外部者の制度的な介入が長期的な視点から住民の主体性に及ぼす影響と結果については、今後の研究を待つことにしたい。

# 付 録

### 1. プロジェクト PDM

プロジェクト名：孤立地域参加型農村開発計画 (PaViDIA)  
 プロジェクト期間：5年間 (フェーズⅠ：2002年6月 - 2007年5月) + 2年間 (フェーズⅡ：2007年6月 - 2009年5月)  
 対象地域：チョンゲン郡 + その他の孤立地域  
 対象グループ：対象地域における農民

Version : No. 3 日付 : 2006年1月27日

プロジェクトの要約	指標	入手手段	外部条件
<p><b>スーパースール</b>                      サンビアの孤立地域の貧困が軽減される。</p> <p><b>上位目標</b>                      プロジェクトで確立された、孤立地域の貧困削減を目的とした参加型村落開発モデルが他の地域で実現・展開される。</p> <p><b>プロジェクト目標 (フェーズⅡ：2009年まで)</b>                      孤立地域の参加型村落開発の実用モデル*が確立される。</p> <p><b>プロジェクト目標 (フェーズⅠ：2007年まで)</b>                      PaViDIAのための主要な実施メカニズムが確立される。</p>	<p><b>2015年まで</b>                      孤立地域における貧困ライン下の人口割合</p> <p>1 ザンビア政府によって実施されたマイクロ・プロジェクトの数                      2 マイクロ・プロジェクト実施農村における、農業収入の増加</p> <p><b>2009年5月まで</b>                      以下に示す目標の達成が、ザンビア国政府によって認識される。                      (フェーズⅡの開始前に計画される。)</p> <p><b>2007年5月まで</b>                      以下に示す目標の達成が、ザンビア国政府によって認識される。                      1 研修とテクニカル/マニュアル等のまとめ                      2 マイクロ・プロジェクト実施モデル村3村と持続的農業の展示農地4箇所                      3 研修講師陣 (完全ではない・まだ独立していない)                      4 POR 及び関連機関の明確化された役割</p>	<p>UN 報告書                      CSO 報告書</p> <p>MACO 年間報告書                      プロジェクト事後調査</p> <p>プロジェクト年間報告書</p> <p>MACO 年間報告書                      プロジェクト年間報告書</p> <p>MACO 年間報告書                      プロジェクト年間報告書</p>	
<p><b>成果</b></p> <p>1 プロジェクト管理機関が確立される。</p> <p>2 持続的農業技術パッケージ (マニュアルおよびモデル農民) が確立される。</p> <p>3 普及員研修プログラムが確立される。</p> <p>4 モニタリングとリスクマネジメント手法が確立される。</p> <p>5 PaViDIA 実施ガイドラインが確立される。</p>	<p>1-1 MACO を通じた、POR への活動資金                      1-2 プロジェクト管理事務所へ人材の配属</p> <p>2-1 マニュアル (Ver.1) の完成                      2-2 持続的農業の実施を通じて、農業収入が増加した農民の数                      2-3 プロジェクトパッケージから持続的農業技術を採用したマイクロ・プロジェクト実施村の数</p> <p>3-1 研修のテクニカルとマニュアル、及び講師                      3-2 マイクロ・プロジェクトを実施する村落の数</p> <p>4-1 モニタリング及びリスクマネジメントの文書及びマニュアル                      4-2 実施されたマイクロ・プロジェクトを継続発展させる村落の数</p> <p>5-1 PaViDIA 実施ガイドラインの完成</p>		

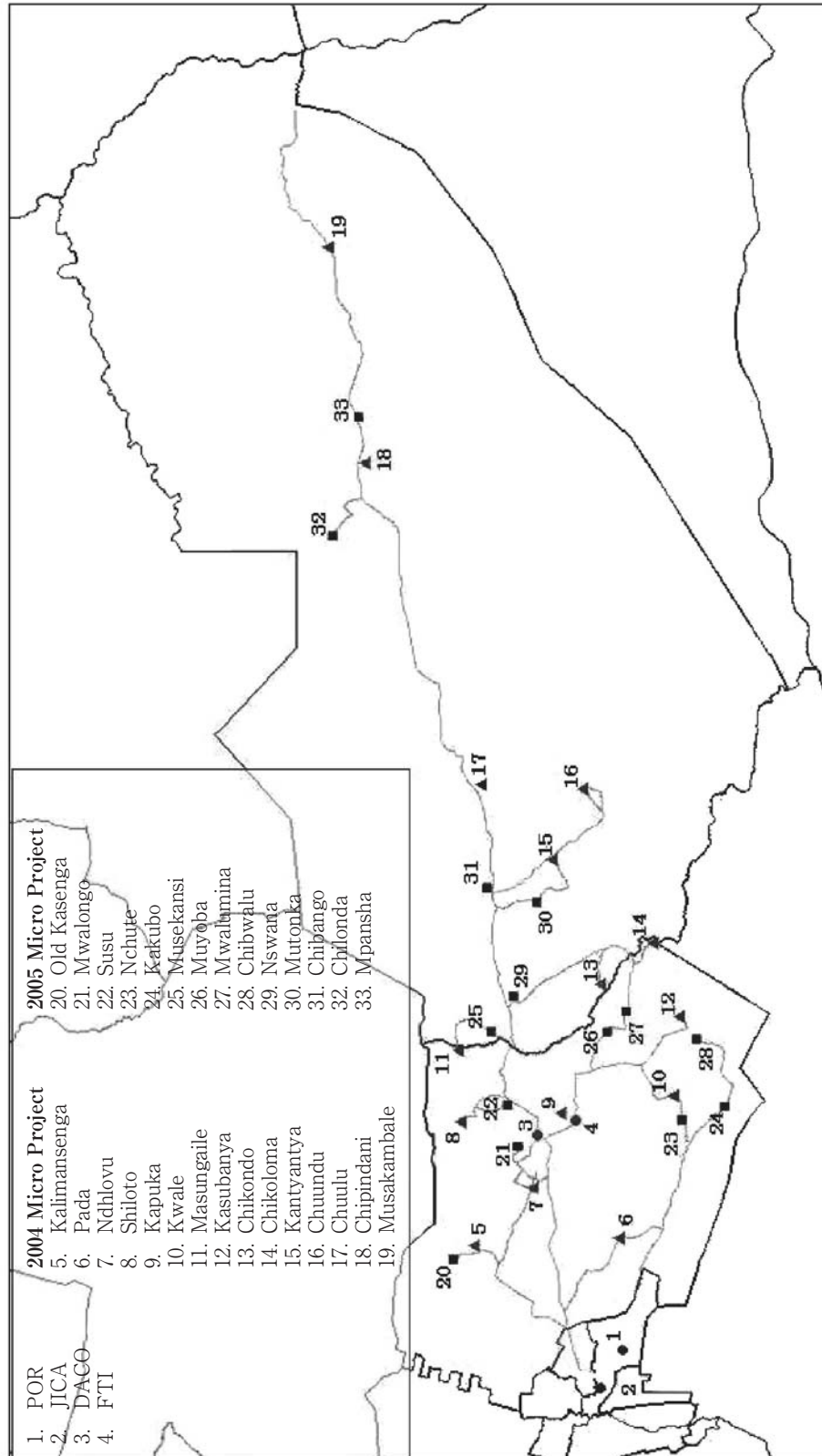
<p><b>活動</b></p> <p>1-1 POR (PaVIDIA Operation Room) を確立し、強化する。</p> <p>1-2 マイクロ・プロジェクト用の資金を採し、予算を取り付ける。</p> <p>1-3 プロジェクト活動についての広報を行う。</p> <p>2-1 モデル農民および提案された農業技術を調査する。</p> <p>2-2 モデル農民の土地において、オンファーム持続的農業を実施する。</p> <p>2-3 農協大学において、持続的農業の展示をおこなう。</p> <p>2-4 持続的農業技術に関するマニュアルを取りまとめる。</p> <p>3-1 普及員研修プログラムを修正する。</p> <p>3-2 マイクロ・プロジェクトを実施する。</p> <p>3-3 普及員研修教材を作成する。</p> <p>4-1 モニタリング活動を通じた改善活動をする。</p> <p>4-2 一つのモニタリングシステムを確立する。</p> <p>4-3 モニタリング調査研究を実施する。</p> <p>4-4 モニタリング及びリスクママネジメントのマニュアルをつくる。</p> <p>5-1 実施ガイドラインのドラフトを作成する。</p> <p>5-2 予備アスタを実施する。</p> <p>5-3 実施ガイドラインを完成する。</p>	<p><b>投入</b></p> <p>日本側</p> <p>1 人材 長期専門家 短期専門家</p> <p>2 機材 コンピュータ機器、プロジェクター、コピー機、視聴覚機器、展示用機材(足踏みポンプ、ドリッブキット)、4WD車、バス、自走車、自動二輪</p> <p>3 その他 本邦あるいは第三国におけるカウンターパート研修 マイクロ・プロジェクト予算 燃料 展示のための費用</p>	<p>ザンビア側</p> <p>1 人材 PACO (シニアアドバイザー調整官) DACO (シニア農業官、専門技術員、プロジェクト普及員、キヤンブ普及員) マウントマケル中央農業試験所 (農業研究所長) 農協大学 (校長、ファームマネージャー) MACO 本部 (現況以上の時間を費やす) POR (PaVIDIA Operation Room) の専属職員</p> <p>2 機材 事務所 (MACO 本部、PACO、農協大学)、自動二輪、POR (PaVIDIA Operation Room)、事務機材 (机 + 椅子、電話、ファックスなど)、運営費 (電熱・水道費、電話料金など)、燃料、文房具、4WD車、自動二輪</p> <p>3 その他 ローコスト出張手当て</p>	<p>1 プロジェクト実施のための資金が利用可能である。</p> <p>2 プロジェクト地域において、大被害となるような洪水あるいは干ばつが発生しない。</p> <p>3 プロジェクト関係職員が業務を継続する。</p>
			<p><b>前提条件</b></p> <p>1 郡およびキヤンブにおける農業普及員の水準が維持される。</p> <p>2 対象地域の治安が維持される。</p>

\*「実用モデル」の現段階における定義(案)は、「ザンビア政府によって PaVIDIA が具体化されるために必要な、ビジョン、戦略、予算、および実施メカニズムを一体化したもの」を指す。

注) フェーズ I のプロジェクト目標は、2007年5月の達成予定となっており、上記の活動および成果はフェーズ I のみのものである。また、フェーズ II のプロジェクト目標は、2009年5月に達成される予定となっているが、その活動および成果は2006年12月(予定)に実施されるフェーズ I 終了時評価の際に設定する。

日本語訳の注) 本 PDM は英文で記載された PDM を日本語に翻訳したものである。英文による PDM をもって R/D が締結されていることから、日本語訳 PDM と英文 PDM に差異や解釈の差がある場合には、英文 PDM を本文として対応する。

2. プロジェクト対象地域（チヨングェ郡）の地図



出所：筆者作成。

### 3. マイクロ・プロジェクト実施事業一覧 (2004)

村	区分	世帯数	事業1	事業2	事業3	事業4	事業5	事業6	事業7	事業8
Chikoloma	2004	97	商店	倉庫	橋	ADP	足踏みポンプ	種子肥料貸付	家畜飼育	
Chikondo	2004	110	家畜飼育	橋	製粉機	足踏みポンプ	浅井戸			
Chipindani	2004	157	ADP	製粉機	橋	種子肥料貸付	倉庫	商店		
Chuulu	2004	90	家畜飼育	製粉機	種子肥料貸付	土壌改良	倉庫	商店		
Chuundu	2004	73	家具製作	製粉機	商店	メイズ販売	倉庫	水産		
Kalimansenga	2004	113	ADP	家畜飼育	商店	浅井戸	倉庫	アグロフォレストリー		
Kantyantya	2004	111	ADP	家畜飼育	診療所	榨油機	地酒販売	灌溉設備	商店	
Kapuka	2004	196	ADP	家畜飼育	深井戸	共同栽培	集会所	商店	エンジンポンプ	ミシン
Kasubanya	2004	62	榨油機	家畜飼育	倉庫	種子肥料貸付	商店			
Kwale	2004	109	ADP	種子肥料貸付		製粉機	診療所	土壌改良	浅井戸	乾季メイズ
Masungale	2004	92	ADP	商店	製粉機	道路整備				
Musukambale	2004	82	ADP	家畜飼育	製粉機	種子肥料貸付				
Ndhlovu	2004	79	ADP	家畜飼育	製粉機	アグロフォレストリー	土壌改良			
PADA	2004	170	家畜飼育	深井戸	商店	製粉機	浅井戸			
Shiloto	2004	176	学校	製粉機	商店					

ADP (Animal Draft Power) = 耕転用の牛

出所：プロジェクト資料より筆者作成。

4. マイクロ・プロジェクト実施事業一覧 (2005)

村	区分	世帯数	事業1	事業2	事業3	事業4	事業5	事業6	事業7	事業8
Chibango	2005	180	家畜飼育	種子肥料貸付	製粉機	商店	倉庫	ADP		
Chibwalu	2005	122	家畜飼育	ADP	製粉機	商店	倉庫			
Chilonda	2005	108	製粉機	ADP	種子肥料貸付	浅井戸				
Kakubo	2005	91	ADP	製粉機	家畜飼育	浅井戸				
Mpanshya Chitengele	2005	124	ADP	製粉機	農作物販売所	種子肥料貸付				
Musekanshi	2005	116	ADP	製粉機	家畜飼育	倉庫				
Mutonka	2005	81	ADP	製粉機	種子肥料貸付	倉庫	商店			
Muyoba- Lushimbi	2005	81	製粉機	家畜飼育	浅井戸	灌漑設備				
Mwalongo	2005	163	ADP	家畜飼育	灌漑設備	倉庫	地酒販売	浅井戸		
Mwalumina	2005	116	製粉機	灌漑設備	ADP	倉庫				
Nchute	2005	141	ADP	家畜飼育	養蜂	製粉機	診療所			
Nswana	2005	150	ADP	製粉機	家畜飼育	倉庫	アグロフォレストリー	浅井戸		
Old Kasenga	2005	145	ADP	製粉機	家畜飼育	倉庫	種子肥料貸付	商店		
Susu	2005	155	製粉機	ADP	家畜飼育	倉庫				

出所：プロジェクト資料より筆者作成。



5. マイクロ・プロジェクト実施事業一覧（パイロット事業）

村	区分	世帯数	事業1	事業2	事業3	事業4	事業5	事業6	事業7	事業8
Chimbali	Pilot	124	橋	ADP	商店	倉庫	土壌改良	エンジンポンプ		
Chiyota	Pilot	100	商店	製粉機	診療所					
Koto	Pilot	142	ADP	家具製作	集会所	種子肥料貸付	道路整備	ミシン		
Malisau	Pilot	51	種子肥料貸付	製粉機						
Malisawa	Pilot	104	ADP	種子肥料貸付	榨油機	地酒販売	倉庫			
Mukunya	Pilot	105	ADP	種子肥料貸付	倉庫	集会所	榨油機	ミシン		
Mwalubemba	Pilot	130	ADP	種子肥料貸付	製粉機	榨油機	種子肥料貸付	倉庫		
Shibali	Pilot	112	ADP	診療所	倉庫	製粉機	榨油機	商店	ミシン	
Shisholeka	Pilot	123	ADP	橋	集会所	ミシン	倉庫	榨油機		
Chipyela	Pilot	N/A	ADP	橋	集会所	浅井戸	商店	ミシン		
Malakata	Pilot	N/A	ADP	家畜飼育	商店	製粉機				
Njolwe	pilot	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A

出所：プロジェクト資料より筆者作成。

## 参考文献

### 日本語文献

- 栗野晴子（2002）「小口金融活動から住民参加による地域開発へ」 斎藤文彦編『参加型開発－貧しい人々が主役となれる開発へ向けて』 日本評論社
- 泉田洋一（2006）『農村金融におけるソーシャル・キャピタルの役割に関する国際比較研究』 平成 15 ～ 17 年科学研究補助金研究成果報告書
- 絵所秀紀（2004）「貧困と開発」 絵所秀紀・穂坂光彦・野上裕生編著『貧困と開発』 日本評論社
- 小國和子（2005）「村落開発援助におけるエンパワーメントと外部者の学び」 佐藤寛編『援助とエンパワーメント』 アジア経済研究所
- （2007）「農村生活への働きかけ」 佐藤寛＋アジア経済研究所開発スクール編『テキスト社会開発』 日本評論社
- 恩田守雄（2001）『開発社会学－理論と実践』 ミネルヴァ書房
- 太田美帆（2004）『生活改良普及員に学ぶファシリテーターのあり方－戦後日本の経験からの教訓－』 JICA 準客員研究員報告書
- （2007）「ファシリテーターの役割」 佐藤寛＋アジア経済研究所開発スクール編『テキスト社会開発』 日本評論社
- 国際協力機構（2005）『世界のよりよい明日のために JICA のミレニアム開発目標（MDGs）に向けた取り組み報告書』
- 国際協力事業団（2000）『南部アフリカ援助研究会報告書』 第 4 巻ザンビア・本編
- 国際協力総合研究所（2004）『PRSP と援助強調に関する論考』
- 児玉谷史朗（2003）「ザンビアにおける自由化後のとうもろこし流通と価格」 高根務編『アフリカとアジアの農産物流通』 アジア経済研究所
- （2004）「農村社会の変容」 北川勝彦・高橋基樹編著『アフリカ経済論』 ミネルヴァ書房
- 斎藤文彦（2002）「開発と参加－開発観の変遷と「参加」の登場」 斎藤文彦編『参加型開発－貧しい人々が主役となれる開発へ向けて』 日本評論社
- （2005）『国際開発論』 日本評論社
- 佐藤寛（2005）「計画的エンパワーメントは可能か」 佐藤寛編『援助とエンパワーメント』 アジア経済研究所
- （2003）『参加型開発の再検討』 アジア経済研究所
- 島田周平（2007）『アフリカ 可能性を生きる農民』 京都大学学術出版
- 杉山祐子（2001）「ザンビアにおける農業政策の変化とベンバ農村」 高根務編『アフリカの政治経済変動と農村社会』 アジア経済研究所
- 鈴木俊（2006）『国際協力の農業普及－途上国の農業・農村開発普及入門』 東京農大出版会
- 高木保興（2005）『国際社会研究 I 開発経済学』 日本放送出版協会
- 高梨和紘（2006）「アフリカ諸国のマイクロファイナンスと貧困削減」 高梨和紘編『アフリカとアジア－開発と貧困削減の展望』 慶応義塾大学出版

- 高根務 (2007) 『マラウイの小農－経済自由化とアフリカ農村－』 IDE-JETRO アジア経済研究所
- 野田直人 (2003) 「参加型開発をめぐる手法と理念」 佐藤寛編 『参加型開発の再検討』 アジア経済研究所
- 藤田幸一 (2003) 「農村開発におけるマイクロクレジットと小規模インフラ整備」 海田能宏編 『バングラデシュ農村開発実践研究－新しい協力関係を求めて』 コモンズ
- (2004) 「農村の貧困と開発の課題」 絵所秀紀・穂坂光彦・野上裕生編著 『貧困と開発』 日本評論社
- (2005) 『バングラデシュ農村開発のなかの階層変動』 京都大学学術出版会
- プロジェクト PLA (2000) 『続入門社会開発』 国際開発ジャーナル社
- 峰陽一 (1999) 『現代アフリカと開発経済学－市場経済の荒波のなかで』 日本評論社
- 村山真弓 (2004) 「開発におけるコミュニティーと住民の組織化－バングラデシュを事例として」 佐藤寛編 『援助と住民組織化』 アジア経済研究所
- 吉田恒昭・福田裕子 (2007) 「灌漑事業と地域の持続的発展に関する一考察」、山路永司編著 『持続的地域開発の視点から見た灌漑技術移転事業の学際的研究』 科学研究費補助金研究成果報告書
- 吉田恒昭 (2007b) 2007 年度東京大学工学部社会基盤学科「開発とインフラ」講義資料
- 吉田秀美・岡本真理子 (2004) 『マイクロファイナンスへの JICA の支援事例分析』 国際協力機構 客員研究報告書

#### 英語文献

- Cernea, M. (1985). *Putting people first: Sociological variables in rural development*. Oxford, Oxford University Press.
- Chambers, R (1997) *Whose reality counts?* 野田直人、白鳥清志監訳 『参加型開発と国際協力－変わるのは私たち』 明石書店
- (2005) *Ideas for development* 野田直人訳 『開発の思想と行動』 明石書店
- Cooke and Kothari (2001) *Participation: The new tyranny?*
- Hickey, S. Mohan, G (2004) *Participation from Tyranny to Transformation?* Zed books International
- Fund For Agricultural Development IFAD (2001) *Rural Poverty Report*, Oxford University Press
- JICA (2006) *Participatory approach to sustainable village development (PASViD) in Sub-Saharan Africa* JICA Regional Support Office for Eastern and Southern Africa
- Microcredit Summit Campaign (2005) *State of the Micro Credit Summit Campaign Report 2005*
- Oakley, P 1991 *Projects with people : the practice of participation in rural development* 勝間靖、斉藤千佳訳 『国際開発論入門』 築地書館
- PaViDIA (2006) *The Final Evaluation of Phase 1 of the PaViDIA Project in Zambia*
- (2007a) *PaViDIA Field Manual Vol.1 “Village Micro Project Planning”*
- (2007b) *PaViDIA Field Manual Vol.2 “Monitoring and Evaluation”*
- (2007c) *PaViDIA Implementation Guidelines*
- (2002) *Assesment of Rural Poverty*, Oxford University Press

- Rahnema, M (1992) *Participation* Wolfgang Sachs *The Development Dictionary* 三浦清隆他訳  
『脱「開発」の時代』晶文社
- Robert Picclotto, Jock R. Anderson 1997 *Reconsidering Agricultural Extension* The World Bank  
Research Observer. vol 12, no. 2 (August 1997)
- Shiva, Vandana 1992 *The violence of the Green Revolution* 浜谷喜美子訳『緑の革命とその暴力』日本経済評論社
- The Microcredit Summit Campaign (2005) *State of the Micro Credit Summit Campaign Report 2005* The Microcredit Summit Campaign
- Twiza Management Training Centre (2006) *Pavidia Baseline Survey Report*
- UNDP (1990) *Human Development Report 1990* Oxford University Press  
—— (1998) *Human Development Report 1998* Oxford University Press  
—— (2004) *Human Development Report 2004* Oxford University Press
- World Bank (1998) *World Development Report 1998/99* Oxford University Press  
—— (2007) *World Development Report 2008 Agriculture for Development*

#### ウェブサイト

- グラミン銀行 <http://www.grameen-info.org/>  
世界銀行 <http://web.worldbank.org/>  
外務省 <http://www.mofa.go.jp/>  
国連世界食料計画 <http://www.wfp.org/>  
国際協力機構 <http://www.jica.go.jp/>

## 謝 辞

本研究を進めるにあたり、多くの方々からのご支援とご教示を頂きました。ザンビアにおける現地調査では、とりわけ PaViDIA チーフ・アドバイザーの三好崇弘氏をはじめ、佐々木剛一氏、川瀬淳一氏に貴重なご指導とアドバイスを頂きました。また、ザンビアでの滞在にあたり、ザンビア事務所長の乾英二氏、PaViDIA 担当の舛岡真穂実氏には、とりわけ共同研究者のフィールド長期滞在という研究上不可欠な我が儘をお許しいただき、さまざまな便宜を頂きました。村落調査では、郡職員のノンボ氏の協力の下、滞りなく実施することができました。また、ザンビア農業省のカウンターパートの方々とも面談の機会を数多く頂きました。この場を借りて深くお礼を申し上げます。

国内においても、PaViDIA フェーズ 1 のチーフ・アドバイザーの高橋順二氏や松田明氏（持続的農業）、金澤弘幸氏（村落開発）には、多くの貴重なアドバイスを頂きました。また、本研究を進めるにあたり、南部アフリカチームの下田透チーム長、神谷望氏、ジュニア専門員の原田恭子氏からは、継続的に有益な示唆を頂きました。お礼申し上げます。

国際協力総合研修所の武徹チーム長、堀本隆保氏、とりわけ三木里佳子氏には終始適切で有意義なガイダンスとコメント、そして励ましを頂きました。また、ここお名前を挙げる事が無かった多くの方々にもご支援を頂きました。最終報告会には永塚誠一理事のご出席を頂き有難うございました。皆様のお陰で無事に報告書を期限内に提出することができました。心より厚くお礼申し上げます。

共同研究者がザンビアにおける JICA インターンの経験がなかったら、このような JICA と大学間での客員研究と教育ができなかったと思います。インターンと客員研究の連携と言う新しい協力形態ができる機会を与えてくださった JICA の皆様に深甚なお礼を申し上げます。

言うまでもなく、本報告書の内容は著者の研究成果であり、著述の一切の責任は著者が負うものであり、JICA の見解ではないことを改めてお断りいたしておきます。

## 著者略歴

**吉田 恒昭 (よしだ つねあき)**

学歴：東北大学 工学部土木工学科卒業 工学士 (1971年6月)  
ロンドン大学 (LSE) 大学院 経済学修士 (M.Phil) 取得 (1978年4月)  
東京大学工学部研究員在籍後 工学博士 取得 (1992年12月)

経歴：

1971年6月 - 1975年7月 日本工営株式会社  
1977年10月 - 1981年10月 財団法人国際開発センター  
1981年10月 - 1996年12月 アジア開発銀行  
1997年1月 - 2000年3月 東京大学院 工学系研究科社会基盤工学専攻 教授  
2000年4月 - 2004年3月 拓殖大学 国際開発学部国際協力科 教授  
2004年4月 - 現在 東京大学大学院 新領域創成科学研究科国際協力学専攻 教授

主 著：(単著論文等)

- ・「灌漑事業と地域の持続的発展に関する一考察」科研報告書、2007年
- ・「途上国インフラ整備の軌跡と一つの課題」交通工学学会誌、2004年11月
- ・「アジア地域統合化への道 - アジアハイウェイ・プロジェクト (AHP)」国際開発ジャーナル、2002年2月号
- ・「21世紀のアジアの社会資本を造る」土木学会誌、2000年3月

(出版物等)

- ・「メコン地域の交通インフラ」石田正美編『メコン地域開発 残された東アジアのフロンティア』2005年、アジア経済研究所
- ・「開発プロジェクト - 開発の現場をみる」渡辺利夫編『国際開発学入門』2001年、弘文堂
- ・「経済発展とインフラ整備」渡辺利夫編『国際開発学〈1〉アジア国際協力の方位』2000年、東洋経済新報社
- ・『アジア型開発の課題と展望』嘉数啓・吉田恒昭編、1998年、名古屋大学出版会 (アジア太平洋賞特別賞受賞)
- ・『社会基盤の整備システム - 日本の経験 -』赤塚雄三・吉田恒昭編、1997年、経済調査会 (日本港湾協力論文賞受賞)

## 共同研究者

**浅田 博彦 (あさだ ひろひこ)**

最終学歴：東京大学大学院新領域創成科学研究科 国際協力学専攻 修士課程修了 (2008年3月、研究科長賞受賞)